

総務文教常任委員会報告

引き続き財政の健全化を！



委員長 魚谷 洋一

付託された議案は、いずれも可決すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

総務課関係では、県に職員を派遣して何を勉強するのか、との質問に、平成21年度は県庁の市町課と柳井の福祉事務所へ派遣している。市町課では、条例審査・服務課題・選挙事務等を、福祉事務所では、生活保護に関する事務等を勉強しているとの答弁。自治会振興奨励金を増額できないか、また、行事の数で考慮しては、との質問に、合併時に旧四町の単価を考慮し、目標金額を平成17年度から21年度までの5ヵ年で改正し年々減額となったが、平成22年度からは、単価に変動は無くなるとの答弁。

財政課関係では、再編交付金について、あと1億円程度残りがあると思うが、今後の予定はとの質問に、災害関連で備蓄品倉庫等に充てられないか防衛局と協議中である。他に国の政策による妊婦健診の無料化が平成22年度までで終る予定であることから、今後の国の動向に注視しつつ、平成23年度以降の財源として利用できないかも協議中であるとの答弁。そのほか、財政調整基金等の取り崩し無く、よくここまでこぎつけたと思う。地方財政においても非常に厳しい中、努力している。引き続き気を引き締めて健全財政に向けた予算編成にあたってほしいとの意見があった。

政策企画課関係では、文書広報費に地上デジタル放送視聴支援事業があるが、地上デジ

タル化になるとアナログ放送と比べて難視聴地域が解消されるのか。また、共聴施設の件数を把握しているか、町の体制はどのようになっているのか、きめ細かく大島全体の対応をお願いする、との質問に、地上デジタル化だけでは難視聴地域は解消されないで電波の受信状況を調査する機器を購入して、難視聴地区の状況を中国総合通信局に報告している。また、受信施設の改善に小規模施設整備事業補助金でも対応をしている。共聴施設は、横見地区を計画しているとの答弁。企画費のふるさと応援事業の具体的内容は、との質問に、ふるさと寄附金を基金として積み立て、今年度は、絵本の読み聞かせ等、読書活動の推進を目指し、学校や図書館の図書の実施したいとの答弁。また、地域づくり活動支援補助金は、過去の実績と応募多数の場合の措置はどうなるのか、との質問に、これは平成17年度から実施しており、10団体30事業の実績がある。応募多数により予算が超過する場合は審査会により協議対応するとの答弁。

教育委員会関係では、昨年末にAEDの不具合が報道されたが、本町においては、不具合はなかったか。また、教職員対象の講習は行っているのか、との質問に、本町が学校に導入したAEDは、不具合が報道されたメーカーのものではなく不具合は聞いてない。教職員対象の講習会は、消防署の協力を得て実施しているとの答弁。また、公共施設の指定管理について、議会の中でもいろいろと話題になっており、住民の方から誤解を生むことのないように、お互いに連携を取り対応してほしいという意見があった。

渡船事業特別会計では、新造船を整備したが、バリアフリー対応であるか、との質問に、ひらい丸はバリアフリー対応しているとの答弁。